

平成27年(2015年)10月の結果 (二人以上の世帯)

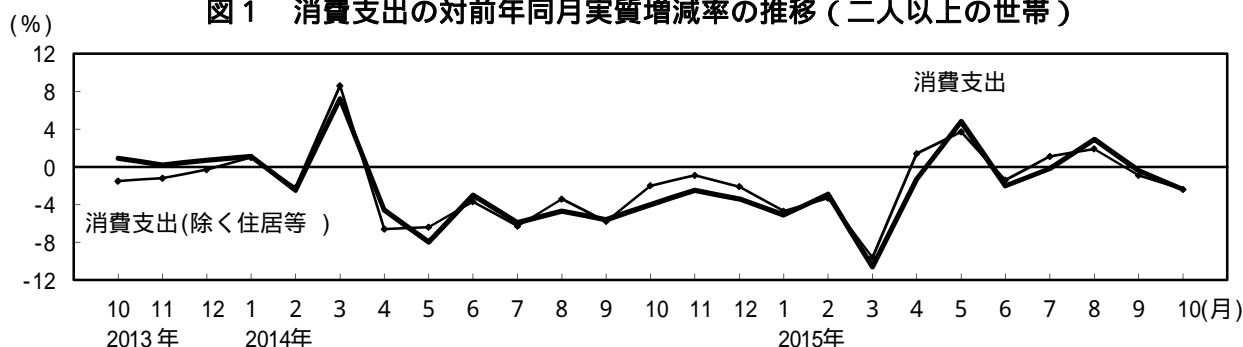
二人以上の世帯

・消費支出は、	1世帯当たり 282,401 円		
前年同月比	実質 2.4%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.7%の減少
	名目 2.1%の減少		
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 241,970 円		
前年同月比	実質 2.4%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.4%の減少
	名目 2.1%の減少		
・勤労者世帯の実収入は、	1世帯当たり 485,330 円		
前年同月比	実質 0.9%の減少		
	名目 0.6%の減少		

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

1 消費支出の推移

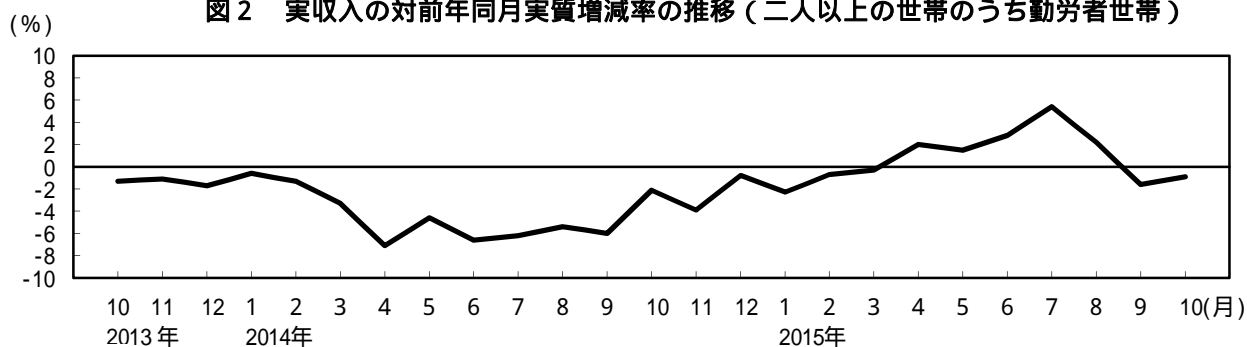
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2014年			2015年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
消費支出	-4.0	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4
消費支出(除く住居等)	-2.0	-0.9	-2.1	-4.7	-3.3	-9.6	1.4	3.7	-1.4	1.1	1.9	-0.9	-2.4

2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2014年			2015年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実収入	-2.1	-3.9	-0.8	-2.3	-0.7	-0.3	2.0	1.5	2.8	5.4	2.2	-1.6	-0.9
可処分所得	-2.4	-3.9	-0.3	-2.5	-0.5	-1.1	2.3	1.5	1.7	5.0	1.8	-1.2	-0.3
消費支出	-3.4	-1.2	-3.0	-4.3	-3.6	-11.0	0.5	7.5	-1.4	0.7	3.4	-1.7	-2.3
平均消費性向*	-0.8	2.4	-1.3	-1.6	-2.3	-10.7	-1.5	5.5	-1.6	-2.8	1.3	-0.4	-1.6

*：対前年同月ポイント差

3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2015年10月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	282,401	-2.1	-2.4	-		2 か月連続の実質減少
食 料	72,573	4.2	0.8	0.18	<増 加> 穀類, 外食など	4 か月連続の実質増加
住 居	19,543	8.4	7.9	0.49	<増 加> 設備修繕・維持, 家賃地代	3 か月連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	18,191	-10.0	-3.2	-0.23	<減 少> 上下水道料, 電気代など	7 か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,180	9.9	7.9	0.25	<増 加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	4 か月連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	11,468	-4.3	-5.9	-0.25	<減 少> 洋服, シャツ・セーター類など	3 か月連続の実質減少
保 健 医 療	13,118	-6.4	-7.0	-0.34	<減 少> 保健医療サービス	3 か月連続の実質減少
交 通 ・ 通 信	39,253	-10.6	-7.5	-1.14	<減 少> 自動車等関係費, 通信	2 か月連続の実質減少
教 育	12,805	-12.1	-13.4	-0.68	<減 少> 授業料等, 補習教育など	3 か月ぶりの実質減少
教 養 娛 楽	27,590	-0.6	-2.5	-0.25	<減 少> 教養娯楽用耐久財, 書籍・他の印刷物	2 か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,681	-2.5	(-2.8)	(-0.58)	<減 少> 仕送り金, 諸雑費など	5 か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	241,970	-2.1	-2.4	-		2 か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-1.15]	自動車購入, 自動車整備費
授業料等	[-0.56]	私立大学, 国公立大学
諸雑費	[-0.48]	婚礼関係費, ハンドバッグ
保健医療サービス	[-0.31]	歯科診療代, 他の入院料
通信	[-0.25]	固定電話通信料, 移動電話通信料
教養娯楽用耐久財	[-0.18]	テレビ, パーソナルコンピュータ
上下水道料	[-0.14]		

< 増加項目 >

交際費	[0.52]	贈与金
設備修繕・維持	[0.45]	植木・庭手入れ代, 外壁・塀等工事費
家庭用耐久財	[0.25]	電気冷蔵庫, 電気洗濯機
交通	[0.21]	鉄道運賃

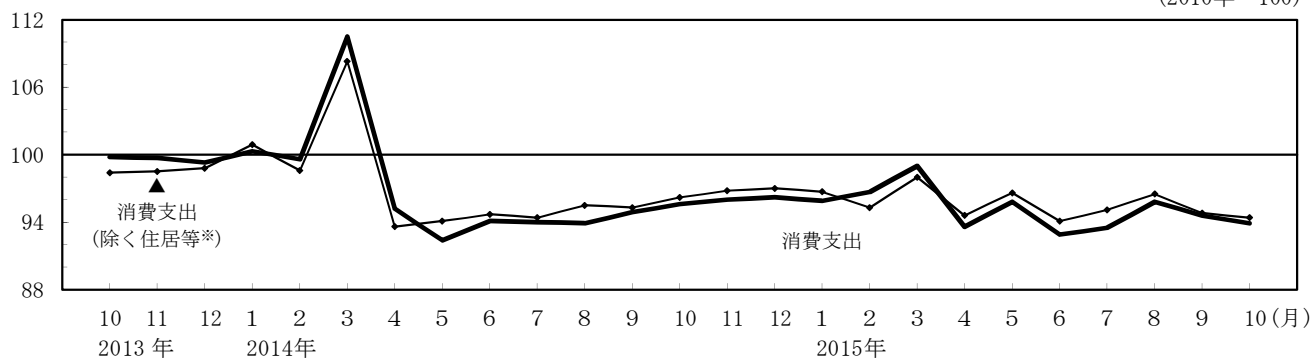
注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）

(2010年=100)



	2014年			2015年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
消費支出	95.6	96.0	96.2	95.9	96.7	99.0	93.6	95.8	92.9	93.5	95.8	94.6	93.9		
対前月変化率(%)	0.7	0.4	0.2	-0.3	0.8	2.4	-5.5	2.4	-3.0	0.6	2.5	-1.3	-0.7		
消費支出(除く住居等※)	96.2	96.8	97.0	96.7	95.3	98.0	94.6	96.6	94.1	95.1	96.5	94.8	94.4		
対前月変化率(%)	0.9	0.6	0.2	-0.3	-1.4	2.8	-3.5	2.1	-2.6	1.1	1.5	-1.8	-0.4		

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2015年10月－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	485,330	-0.6	-0.9	—	2か月連続の実質減少
世 帯 主 収 入	353,311	-1.9	-2.2	-1.62	3か月連続の実質減少
定 期 収 入	346,342	-2.2	-2.5	-1.83	3か月連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	57,803	9.6	9.3	1.01	7か月連続の実質増加
他の世帯員収入	6,822	-8.6	-8.9	-0.14	4か月連続の実質減少
非 消 費 支 出	80,454	-3.8	—	—	2か月連続の減少
可 処 分 所 得	404,876	0.0	-0.3	—	2か月連続の実質減少
消 費 支 出	309,761	-2.0	-2.3	—	2か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	76.5	(前年同月) (ポイント差)			季節調整値でみると、73.3%で、前月に比べ、1.3ポイントの低下となった。
		78.1	-1.6		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。